## ★目的別使用申請様式チャート図

#### 下記図をクリック(心)すると様式にジャンプします

交付金申請 上期(4~9月)中のやむを得ない変更申請 様式⑦および別添1、2 ※様式①、②、⑤、⑥、⑦にはもくじがあり、 目次シート下部からこの図に戻ることができます 上期事業実施報告 様式②および別添1、2 概算払い請求 様式③ 下期(10~3月)中のやむを得ない変更申請 様式⑧および別添1、2 遂行状況報告書 様式④ ★遂行状況報告書兼概算払請求書 様式⑤ 事業成果報告書 消費税仕入控除額報告書 様式⑩ 補助金交付決定前着手届 様式(11)

重点分野・テーマ別事業記載説明

暴力団排除に関 する誓約事項 (別紙)

# 目 次 ・ チェックリスト

				申請者確認欄	ジェトロ 確認欄	備考
様式第1号	I.実施計	画の承	<b>忍申請書</b>			
(別添1)	1.		事業実施者の概要			
	2.		申請事業の目的			
	<u>3.</u>		申請事業の実施体制			
	<u>4.</u>	<u>(1)</u>	申請事業の内容 (PR活動)			
	<u>4.</u>	<u>(2)</u>	申請事業の内容 (販売促進活動)			
	<u>5.</u>	<u>(1)</u>	事業のスケジュール (PR活動)			
	<u>5.</u>	<u>(2)</u>	事業のスケジュール (販売促進活動)			
	6.	<u>(1)</u>	成果目標(PR活動)			
	<u>6.</u>	<u>(2)</u>	成果目標(販売促進活動)			
	<u>7.</u>	<u>(1)</u>	<u>積算内訳(PR活動)</u>			
	<u>7.</u>	<u>(2)</u>	<u>積算内訳(販売促進活動)</u>			
	8.		<u>添付資料</u> ① 積算根拠資料 (単価の分かるもの)			
			② 自己負担金の内訳明細			
			③ 委託先選定時相見積もり書、委託契約書(案)			
			④ 事業実施者の定款、沿革、直近3か年の決算報告書			
			⑤ その他			
(別添2)	Ⅱ. 補助:	金交付目	<u> </u>			
	1.		補助金の申請額および経費配分と負担区分			
	2.		収支予算 (1) 収入の部 使用する書式が分かるチャート	シートに乳	とびます	
			(2) 支出の部			
	3.		補助事業の完了予定年月日			
	4.		① 事業実施者の定款 (定款のない団体はこれに準するもの)			
			② 事業実施者の当該事業年度の実施計画及び収支予算			
			(これらの定めのない団体はこれらに準するもの)			

①日付の入力

日付を入力してください

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

代表者職名と押印は不要になりました。名称②枠内直接入力代表者氏名ここの入力内容が他の様式に反映します。

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の実施計画の承認申請及び、同補助金の交付申請について

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出いたします。

補助金申請時作成 ここから

# 重点分野・テーマ別事業 実施計画書

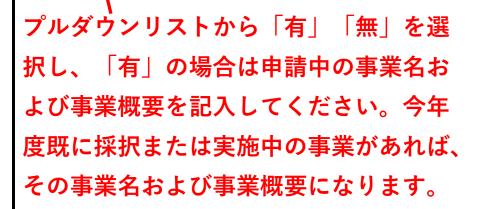
1. 事業3	実施者の概	要			(5) 設立目的
(1) 事業	実施者の名	称			
ふり	がな				
事業実	施者名				
(2) 主た	:る事務所の	所在地			
₹					
所在地					このページの 1. (1) ~ (10) まで
(3)代表	者の役職名	及び氏名			
役職					すべて手入力です。
ふりがな					
氏名					
(4) 事業	担当者の連	絡先			
所属			役職		
しめい 氏名					
₹					
所在地					
TEL				·	(6) 設立年月日
e-mail					

(8) 事業担当者の業績等

(7)	過去の類似	・関連事業の実績、	実施内容等

(9) 重複申請の有無

### ▼をクリックして選択



(10)過去3年以内における補助金等の交付決定の取消や事業実施計画の変更の原因となる行為の有無及びその概要

#### ▼をクリックして選択



ダイアログボックスから有無の選択を し、「有」の場合は事業名と概要を入 力します。概要とは、自社の起こした 行為等により取り消さざるを得ない事 象、変更を余儀なくされた事象の説明 です。

#### 2. 申請事業の目的

(1) 申請事業の目的(全申請者対象)

(1)申請事業の目的 NG例を参考に文章のみではなく、図表 などを用いて申請される事業の説明を 詳細に記入します。 (2) 過年度からの改善点(過年度申請者)

(2)過年度からの改善点 過年度に同様の事業を申請している場 合、その事業の改善点を記入します。

#### 【記載の注意点】

本申請事業において

- 1. 何を(対象品目) どのようにPR・販促するのかという詳細
- 2. 数值日標

PR:出展・開催等の来場者数、参加数見込、 リーチ・コンバージョン数(広告)等

販促: 商談数、成約見込み額

3. 見込輸出額

上記3点を漏らさず記載してください。

#### NG例

- ①「輸出拡大をはかる」と1行で完結。
- ②自社事業の目的を説明するだけになっている。
- ③概要だけで具体性がない。

#### NG例

- ①記載なし。
- ②要因分析なし。
- ②貿易統計の引用。

3. 申請事業の実施体制

事業毎の担当者の氏名及び役割や、委託する場合の 委託先との関係を図表等で記載してください。

#### 4. 申請事業の内容 (PR活動)

#### ※チェック欄は輸出拡大実行戦略に掲げられているものであればチェック(**✔**)

番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 ・地域	チェ ック 欄	品目	チェック欄	実施年月	具体的な内容
	番号は「活動」の入	.カにより	自動	采番(P	R1		ク欄を設けました。 ・ <b>) されます</b> 。
	その他は入力が必要	_					
	このページの「番号 <u>月」が基本となり</u>			_			
	・地域・・・1か国づつ記載(実行戦略に沿っ 例:東アジア × 、中国・香港・韓			0		1. どこ 2. 誰に 3. どの	 具体的な内容」の記載の注意点】 こで(具体的な開催地・店名)、計○ヶ所(複数の場合) に対し(活動の対象(○社○○名 等) のように実施し のくらいの結果を見込むか
品目・	・・1品目ごと記載(実行戦略に沿ったものだめ、例:畜産物 ×、日本産食材 ×、牛肉						らを記載してください。

注1: 実施要領第3から申請内容ごとに具体的かつ根拠ある事業の内容を記載してください。

注2: 「重点分野・テーマ別のPR活動」および「重点分野・テーマ別の販促活動」について取組内容ごとに国・地域ごと等に記載してください。

注3: やむを得ない事情があり交付決定前に事業着手を希望する活動については、「具体的な内容」に活動内容と理由を明記してください。

検討して認めた場合には別途ご連絡いたします。

4. 申記	清事業の内容(販促活動)	※チェック欄は輔	<b>介出拡</b> :	大実行戦略に	掲げら	れているもので	であればチェック( <b>✓</b> )	
番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 ・地域	チェ ック 欄		チェック 欄	実施年月	具体的な内容	
	<del>番号は「活動」の入力により</del> その他は入力が必要です。 このページの「番号」、入 <sup>力</sup>					2 · · )	ク欄を設けました。         されます。         品目」「実施年	
	月」が基本となり、その後の			に自動	反映	【「具 1. どこ 2. 誰に	● 体的な内容」の記載の注意点】 で(具体的な開催地・店名)、計〇ヶ所(複数の場合) 対し(活動の対象(○社○○名 等) ように実施し	_
	・地域・・・1か国づつ記載(実行戦略に沿っ 例:東アジア × 、中国・香港・韓 ・・1品目ごと記載(実行戦略に沿ったものか 例:畜産物 × 、日本産食材 × 、牛肉	国等×、香港○、 ↑確認のため)		0		4. どの	ように美施し くらいの結果を見込むか を記載してください。	
	NG例 ① PR活動と販促活動でまとめて記載。 ③ 開催国、分野・テーマ記載なし。 ④ 「具体的内容」に詳細が記載されてお	よらず 宝施内容	が不明	8				<u> </u>
			13 1 1 19	10				

注1: 実施要領第3から申請内容ごとに具体的かつ根拠ある事業の内容を記載してください。

注2: 「重点分野・テーマ別のPR活動」および「重点分野・テーマ別の販促活動」について取組内容ごとに国・地域ごと等に記載してください。

注3: やむを得ない事情があり交付決定前に事業着手を希望する活動については、「具体的な内容」に活動内容と理由を明記してください。

検討して認めた場合には別途ご連絡いたします。

## 5. 事業のスケジュール (PR活動)

活動					令和3年					令和4年		
伯鄋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「番号」「活動」は①	4.事	業内容	の入	力内容	が反	映さ∤	します。	)				
4月~3月のセルは「	活動」	の進	行を	文言ま	たは	図形描	画を月	目いて				
ご説明ください。					開催! それ!		(〇年〇) 準備スケ	<b>ジュールが</b>	2週間なる 、いつ、 <sup>7</sup>	ビ)、 なに (企画	、手配、3	と渉
					サンスフォリ	を行うか分 コースケジ	かるよう ュールを	こ、 書き込むよ	うに記載し	してくださ	い。	
						T						
NG例 すべてのスケジュールが事業開始月から	 ら <b>3</b> 月まで	とされて										

## 5. 事業のスケジュール(販促活動)

番号	活動					令和3年						令和4年	
田 夕	伯勁	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	JJ	2月	3月
	「番号」「活動」は①4.事	業内	容の <i>入</i>	力内	容が反	映さ	れます	0				\	
	4月~3月のセルは「活動	」の流	進行を	文言	または	図形排	苗画を	用いて	てご説	明くか	Ë		
	さい。				開発	れに向け <sup>*</sup>	期間(○年 ての準備ス	〇月中旬だんケジュー	 から2週間 ルが、いつ	  など)、  )、なに(:	 企画、手配	2、交渉	
					   第フ	うを行う; 'ォロース <sup>,</sup>	か分かるよ ケジュール	うに、 シを書き込む	むように記	己載してく	ださい。		

6. 成果目標(PR活動) 単位(千円)

	事業の取組内容			0 - 1 - 1	A	A = 1 1 1 1 1 1	A = 1ta	令和3年度	令和2年度	
番号	活動	実施国 ・地域	品目	令和2年度 成果実績	令和3年度 成果目標	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	事業費(補助金)	事業費(補助金)	費用 対効果
	PR活動計			0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
			1					(0)	0	
							i ! ! ! !			-
	ここでは「成果目標」と	「令和25	年度事業領	費(補助金	:) 」の入:	力が必要で	す。			-
	「番号」「活動」「実施国	・地域」	「品目」	は①4.	事業内容の	入力内容	が自動反映	されます。		-
	「令和3年度事業費(補助	り金)」(	は①7.積算	P内訳(P	R) シー	トから自動	反映され	ます。		-
	「PR活動計」と「費用対	<del> 効果   (</del>	は自動計算	算されます	0					
	「費用対効果」は"令和3					白動質山上	≠ਰ			-
		十尺以木	<u>ロホ・1</u>	作り千尺	<u> 田政) 亚</u> ( )	ロ到井山し	<b>5</b> 7 0			
							i ! ! ! !			-
							! ! ! ! ! !			-
							<u> </u>			
							; ! ! ! ! !			

注1: 目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2: 「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

注3: ジェトロは実施要領第5の1の(5)の②に基づき、採択の条件として当該計画の重要な構成要素として別途品目又は対象国ごとに、第5の3の(2)の成果目標を定めることがあります。

**6. 成果目標(販促活動)** 単位(千円)

U. 11X17	0. 成来日景(歌促活動)										
番号	事業の取組内容 活動	実施国 ・地域	品目	令和2年度 成果実績	令和3年度 成果目標	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	令和3年度 事業費 (補助金)	令和2年度 事業費 (補助金)	費用対効果	
	販売促進活動計	• 地域		0	0	0	0	0 (0)		#DIV/0!	
								(6)	(6)		
	ここでは「成果目標」と「	令和 2 年	度事業費	(補助金)	」の入力	が必要で	<b>す</b> 。				
	「番号」「活動」「実施国	・地域」	「品目」	は①4.事	業内容のス	入力内容が	自動反映	されます。			
	「令和3年度事業費(補助 「販売促進活動計」と「費					から自動が	<b>反映されま</b>	す。			
	<del>「販売促進活動計」と「賃</del> 「費用対効果」は"令和3年					動算出し	ます。				
										-	

注1: 目標額の算定方法は、商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2: 「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

注3: ジェトロは実施要領第5の1の(5)の②に基づき、採択の条件として当該計画の重要な構成要素として別途品目又は対象国ごとに、第5の3の(2)の成果目標を定めることがあります。

7. **積算内訳 (PR活動)** 単位(円)

CT 八 広宅笠 V7 車	事業費		負担区分		事業委託	供去
区分/積算経費	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金(B)	その他(C)	①委託先 ②委託内容	備考
PR活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	「番号」 0	「活動」名は①	4.事業内容の	0入力内容が5	反映されます。	
賃借料及び使用料	0					
出展料(国内見本市等は対象外)	PR活動高	けは計算式です	0		トに反映されます。	
賃金	ここで負担	区分ごとの金	額を入力しま	す。		
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	_ 0					
人件費 (民間事業者は対象外)		(A)」の金額	は①6.成果は	目標シートにか		
その他(内容:	0					
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0					
出展料(国内見本市等は対象外)	0					
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費 (民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。 7. **積算内訳(販促活動)** 単位(円)

区分/積算経費	事業費		負担区分		事業委託 ①委託先	備考
<u> </u>	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	②委託九 ②委託内容	1佣 与
販売促進活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	「番号」0	「活動」名は①	)4.事業内容(	の入力内容がJ	<b>文映されます。</b>	
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	販売促進	舌動計は計算 元	<b>しです</b> 。			
出展料(国内見本市等は対象外)	ここで負乳	<b>旦区分ごとの</b> 針	額を入力しま	ます。		
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	補助金∘	(A)」の金額	頁は①6.成果	目標シートに	に反映されます。	
人件費 (民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0					
出展料(国内見本市等は対象外)	0					
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費(民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

#### 様式1(別添1)

- 8. 添付資料 申請の際は提出必須です
- (1) 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料
- (2) 事業費の自己負担金の構成員別負担額及び負担割合(%) を記した資料(様式は任意)
- (3) 事業の一部を委託する場合には、その相見積り、委託契約書(案) ※相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料
- (4) 事業実施者の定款(コピーで可)、事業経歴(沿革)、直近3か年の決算(事業)報告資料 ※自社ホームページに公開している場合はダウンロード、コピーなどでも可
- (5) その他必要に応じて資料を添付してください。

#### (対象者のみ提出)

・本事業の実施により相当な収益が発生した場合には、別紙2「重点分野・テーマ別事業に係る収益報告」を添付してください。

#### 重点分野・テーマ別事業 補助金交付申請書

1. 補助金の申請額と経費の配分及び負担区分

単位 (円)

		負 担 区 分		事業費	
活動	<b>申請額</b> (補助金) (A)	自己負担額 (B)	その他 (C)	(補助事業に要す る経費) (A)+(B)+(C)	備考
PR活動	0	0	0	0	
販売促進活動	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	消費税仕入控除額

2. 収支予算

①7.積算内訳シートの内容が反映されます。

(1) 収入の部 消費税仕入控除はプルダウンリストから選択します。

単位 (円)

区分	本年度予算額	前年度予算額	比	較	備考
	个十尺丁弄识		増加	減少	)佣 <i>与</i>
補 助 金		)	0	0	
自己負担金		)	0	0	
その他		)	0	0	
合計		0	0	0	

(2) 支出の部

### ┆ この点線内は入力が必要です。

単位(円)

区分	本年度予算額	前年度予算額	比	較	備考
	本中及 了 异 領	削牛皮   「昇額	増加	減少	加州石
補 助 金	ľ	)	0	0	
自己負担金		)	0	0	
その他		)	0	0	
合計		0	0	0	

3. 補助事業の完了予定年月日

日付を入力してください

(注)2022年3月15日以前を予定してください。

(注) 該当する事業についてのみ作成してください。

日付入力が必要です。

申請書類ここまで

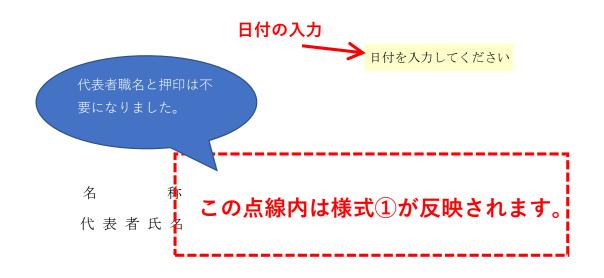
4. 添付書類

- ① 事業実施者の定款(定款のない団体にあっては、これに準するもの)
- ② 事業実施者の当該事業年度の事業計画及び収支予算(これらの定めのない団体にあっては、これらに準するもの)

# 目 次 ・ チェックリスト

				申請者確認欄	ジェトロ 確認欄	備考
様式第2号	1.上期事	業実施幸	<u>报告書</u>			
(別添1)	1		事業実施者の概要 (申請時提出のもの 様式1別添1-1)			
	2.		申請事業の目的 (申請時提出のもの 様式1別添1-2)			
	<u>3.</u>		申請事業の実施体制(申請時提出のもの 様式1別添1-3)			
	4.	<u>(1)</u>	申請事業の実施状況 (PR活動)			
	4.	<u>(2)</u>	申請事業の実施状況(販売促進活動)			
	<u>5.</u>	<u>(1)</u>	実施事業のスケジュール (PR活動)			
	<u>5.</u>	<u>(2)</u>	実施事業のスケジュール (販売促進活動)			
	<u>6.</u>	<u>(1)</u>	上期実施事業成果報告 (PR活動)			
	<u>6.</u>	<u>(2)</u>	上期実施事業成果報告 (販売促進活動)			
	7.	<u>(1)</u>	上期実施事業経費内訳 (PR活動)			
	<u>7.</u>	<u>(2)</u>	上期実施事業経費内訳(販売促進活動)			
			使用する書式が分かるチャートシ	/ートに飛	びます	
(別添2)	Ⅱ. <上	期>実施	<u>超補助金事業報告書</u>			
	1.		補助金の採択額と経費の配分及び負担区分			
	2.		上期実施事業の採択額と経費内訳			
	3.		下期実施予定事業の有無			

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿



分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の上期事業実施報告について

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出いたします。

10月作成報告書 ここから

### 4. 申請事業の実施状況 (PR活動)

ਚਾ. □	活動	実施国	пп		実施	
番号	(見本市等出展、プロモーション等)	• 地域	品目	実施年月	実施 状況	具体的な内容
					選択	
	「番号」「活動」「実施国		「品目」		選択	
	「実施年月」は申請時また	は上期中の	の計画変	更		
	<del>申請が反映されます。</del>				\\Z_1\\	
					選択	
					選択	
						. 況」プルダウンリストで
						」「実施予定」の2択です。
					選択	
					選択	
					選択	
					選択	

## 4. 申請事業の実施状況(販促活動)

番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 • 地域	品目	実施年月	実施 状況	具体的な内容
					選択	
	「番号」「活動」「実施国				選択	
	「実施年月」は申請時ま <i>†</i> <del>申請が反映されます。</del>	とは上期中	中の計画	変更	速伏	,
	十曲と文文のである。				選択	
				Г	選択	<b>↑</b> 1」プルダウンリストで
						<del>[」フルタウンリストで</del> 「実施予定」の2択です。
					選択	
					選択	
					選択	
					選択	

5実	5 <u>実施事業のスケジュール(PR活動)</u>												
番号	活動	. =		T	l _ = =				l □	I			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		J											
				改めて	「活	動」の	進行	を文言	また	は図形	描画		
2	4.実施状況で「実施済」			を用し									
<u>を</u>	プルダウンリストから												
選	択した「番号」「活動」												
0	み反映されます。												

_5实	布事業のスケジュール(販促活動)	-1											
番号	活動					令和3年						令和4年	
田力	111 391	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	<b>A</b>	H											
<u> </u>		<u>i</u>											
				36 W.	- F:3	Ľ≨⊷ I	<b>小</b> 维仁	┇ ┇ <del>╱</del> ╻┯┲╸	=++	14 Set 1	1744+1 <del>1</del>		
				CX (V)	( ) 浸	「里儿」	の進行	で又	旨よだ	は図	杉畑世		
2	4.実施状況で「実施済」			を用い	いてこ	説明	くださ	い。					
た	プルダウンリストから												
選	択した「番号」「活動」												
Ø	 み反映されます。												
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,												

**6. 上期実施事業成果報告 (PR活動)** 単位 (千円)

о. д.,	例大心于未从不刊口(11位别)			•			平压 (1)	1 1)		
番号	事業の取組内容 活動	実施国 ・地域	品目	令和2年度 成果実績	令和3年度 成果実績	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	令和3年度 事業費 (補助金)	令和2年度 事業費 (補助金)	費用対効果
	PR活動計			0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
								(0)	0	
										-
	このシートは	成果実統	責のみ入力	」です。						-
										-
						<u>.                                    </u>				
										-
										_
										!

注1:目標額の算定方法は商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2:「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

**6. 上期実施事業成果報告(販促活動)** 単位(千円)

о. д	明夫旭争来以朱牧古(耿华伯朝)					单位 (干的)				
番号	事業の取組内容 活動	実施国 ・地域	品目	令和2年度 成果実績	令和3年度 成果実績	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	令和3年度 事業費 (補助金)	令和2年度 事業費 (補助金)	費用対効果
	販売促進活動計			i	0	0	0	0	0	#DIV/0!
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					<u> </u>		(0)	0	
										_
						i <del>1</del>				
	このシートは	成果実績	のみ入力	です。						
						<u>i</u>				
										-
										_
										-
										1

注1:目標額の算定方法は商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2:「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

7. 上期実施事業経費内訳(PR活動)

単位 (円)

区分/積算経費	事業費		負担区分		事業委託 ①委託先	備考
△刀/ 惧昇経損	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	②委託内容	7用名
PR活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)					<u> </u>	
謝金	10					
	0				-	
業務委託費	0				-	
賃借料及び使用料 出展料(国内見本市等は対象外)	0				-	
	0				-	
賃金	0				-	
需用費(内訳は別表の1,経費の内容参照)	10				-	
人件費(民間事業者は対象外)	0				-	
その他(内容: 試食用食材費)	0				1	
	0	0			*	
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0	このシート	は「上期実施	斉」の活動名	が表示されるので	*
業務委託費	0	奴患の目は!	好た 7 十 1 士・	<del>_</del>		
賃借料及び使用料	0		額を入力します	<del>y</del>	1	
出展料 (国内見本市等は対象外)	0	(確定前の	金額なので見	込です。)	1	
賃金	0				1	
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				1	
人件費 (民間事業者は対象外)	0				1	
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。 7. 上期実施事業経費内訳(販促活動)

単位 (円)

区分/積算経費	事業費		負担区分		事業委託	備考
△刀/ 惧异莊 <b>寅</b>	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託先 ②委託内容	1佣号
販売促進活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	このシー	トは「上期実	施済」の活動	名が表示され	るので	
賃借料及び使用料	奴弗の目	ス宛なる十二	+ +			
出展料(国内見本市等は対象外)	在買り兄	込額を入力し	<b></b>			
賃金	(確定前	の金額なので	見込です。)			
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費 (民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0					
出展料 (国内見本市等は対象外)	0					
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費(民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

### 重点分野・テーマ別事業 <上期> 実施補助金事業報告書

1. 補助金の交付予定額と事業費の負担区分

単位 (円)

			負 担 区 分				
江、武		補助金				事業費	/++: -+x.
活動	採択額	変更申請額 (減額)	変更承認額 (A)	自己負担額 (B)	その他 (C)	(A) + (B) + (C)	備考
PR活動	0		0			0	
販売促進活動	0		0			0	
合 計	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額

2. 上期実施事業の採択額と経費内訳

単位 (円)

活動			負 担							
	補助金額		自己負担額		70	の他	事業費 (採択額	実施経費 (積算額)	備考 (実施経費に対する	
11 29	採択額     積算額 (A)     申請時 (B)				申請時	積算額 (C)	及び申請時)	(A) + (B) + (C)	消費税)	
PR活動	0	0	0	0	0	0	0	0		
販売促進活動	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額	

3. 下期実施予定事業の有無

一あり

□なし (クリックしてチェックを入れてください)

このシートは入力不要です。 3番の有・無を答えるのみです。

10月作成報告書

### 分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業 補助金概算払請求書

∠ 日付の入力

日付を入力してください

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

代表者職名と押印は不要になりました。所在地この点線内は事業者名代表者氏名様式①が反映されます。

## 交付決定通知の日付と番号

令和3年○○月○○日付AFA○○○○で分野・テーマ別の海外販路開拓支援強化事業補助金の交付決定通知のありました事業について、

下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求します。

記

単位(円)

活動	補助事業に要する経費	補助金 (A)	既受領額 (B)		今回請 (C		残物 (A)-((B	備考	
			金額	出来高 (%)	金額	令和●年 ●月●日迄 予定出来高 (%)	金額	出来高 (%)	
PR活動	0						#VALUE!		
販売促進活動	0						#VALUE!		
計	0	0	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	#VALUE!	#VALUE!	

事業完了予定年月日

# ①交付申請書に入力した日付を参照します。

- 注1 補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付してください。
- 注2 補助事業等の実態に応じて必要な事項を追加することができます。
- 注3 「区分」の欄には、様式第1号の別添2「Ⅱ経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載してください。

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業 遂行状況報告書

▶ 日付の入力

日付を入力してください

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

要になりました。
所在地
事業者名
代表者氏名
この点線内は様式①が反映されます。

代表者職名と押印は不

### 交付決定通知の日付と番号

【 令和3年○○月○○日付AFA○○○○の分<mark>野</mark>・テーマ別海外販路開拓支援強化事業補助金の交付決定通知のありました事業について、

分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業実施要領第5の4の規定に基づき、その遂行状況 (令和3年12月末日現在)

を下記のとおり報告します。

記

単位(円)

_							
	活動	補助金	事業	備考			
			令和3年12月末日まて もの	に完了した	令和4年1月1日以降		
			金額 (補助金)	出来高 (%)	金額 (補助金)	事業完了予定 年月日	
	PR活動	0		#DIV/0!	0		
	販売促進活動	0		#DIV/0!	0		
	計						

単位 (円)

-						
活動		事業	備考			
	事業費	令和3年12月末日まて もの	に完了した	令和4年1月1日以降		
		金額 (事業費)	出来高 (%)	金額 (事業費)	事業完了予定 年月日	
PR活動	0		#DIV/0!	0		
販売促進活動	0		#DIV/0!	0		
計						

### 分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業遂行状況兼概算払請求書

(大表者職名と押印は不要になりました。) 日付の入力 日付を入力してください 独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿 所 在 地事業者名 この点線内は様式①が反映されます。

### 交付決定通知の日付と番号

令和3年〇〇月〇〇日付AFA〇〇〇〇の分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業補助金の交付決定通知のありました事業について、分野・テーマ別海外販路開拓支援強化事業 実施要領第5の4の規定に基づき、その遂行状況 (令和3年12月末日現在)を下記のとおり報告し、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求します。

代表者氏名

記

単位(円)

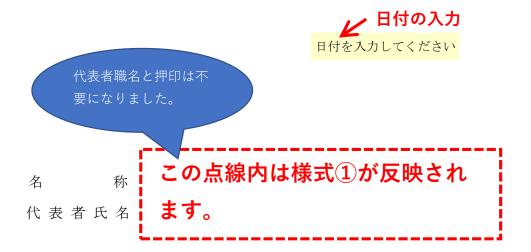
				平位(口)						
活動・取組	補助事業に要する 経費	補助金 (A)	既受領額 (B)		遂行状況 報告	今回請求額 (C)		残額 (A)-((B)+C))		
			金額	出来高 (%)	令和3年12 月末日の 出来高(%)	金額	令和4年○ 月○日迄 予定出来 高(%)	金額	令和4年○ 月○日迄 予定出来 高(%)	備考
PR活動										
販売促進活動										
計										

事業完了予定年月日 ①交付申請書に入力した日付を参照します。

# 目 次 ・ チェックリスト

			申請者確認欄	ジェトロ 確認欄	備考
様式第6号	I.事業実施報告	書			
(別添1)	1	事業実施者の概要 (申請時提出のもの 様式1別添1-1)			
	2.	申請事業の目的 (申請時提出のもの 様式1別添1-2)			
	3.	申請事業の実施体制(申請時提出のもの 様式1別添1-3)			
	<u>4. (1)</u>	申請事業の実施結果(PR活動)			
	<u>4. (2)</u>	申請事業の実施結果(販売促進活動)			
	<u>5. (1)</u>	実施事業のスケジュール (PR活動)			
	<u>5. (2)</u>	実施事業のスケジュール (販売促進活動)			
	<u>6.</u> <u>(1)</u>	事業成果報告 (PR活動)			
	<u>6. (2)</u>	事業成果報告 (販売促進活動)			
	<u>7. (1)</u>	事業経費内訳(PR活動)			
	<u>7. (2)</u>	事業経費内訳(販売促進活動)			
(1)、(2)につ	ついて 方の活動のみ採択				
の場合、交付ジは提出不要	けのない活動ペー				
>16/2ш/13	2 ( ) .	使用する書式が分かるチャートシートに飛びます			
(別添2)	Ⅱ. 事業実施交				
	1.	補助金の交付予定額と事業費の負担区分			
	2.	補助事業の交付予定額と経費内訳			
	3.	補助事業の完了毎月日			

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿



分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の事業実施報告について

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出いたします。

成果報告(3/16) 提出ここから

4. 电	請事業の実施結果(PR活動)					•
番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	承認変更	実施国 • 地域	品目	実施年月	具体的な内容
						「事業活動」の具体的な実施
20	D点線内は計算式で反映され	るので	人力不要で	です。	F	内容を記載してください。
					1. どこで(具体	日容」の記載の注意点】 本的な開催地・店名)、計○ヶ所(複数の場合) 活動の対象(○社○○名 等)
					3. どのように実	関施し D結果を見込むか

4. 电	請事業の実施結果(販促活動)					-4
番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	承認変更	実施国 • 地域	品目	実施年月	具体的な内容
L						
2	の点線内は計算式で反映され	るので	入力不要	です。		「事業活動」の具体的な実
				Г		施内容を記載してください。
					1. どこで(具体的 2. 誰に対し(活動 3. どのように実が 4. どのくらいの約	りな開催地・店名)、計○ヶ所(複数の場合)
					これらを記載して	C \ / E & U \ 0

## 5. 実施事業のスケジュール (PR活動)

番号	活動	1	令和3年									令和4年		
留り	伯鄋	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	<u></u>													
	/			改め	て「清	<b>舌動</b> 」	の進行	うを文	言まれ	とは図	形描画	Đ		
採护	<b>ぺ時の番号が反映されます。</b>			を用	いてご	ご説明	くださ	らい。						
変頁	<mark>申請があった場合は、変</mark> 更	後の												
活重	<b>力名称が表示されます</b> 。													
中山	申請済みのものは「事業中	山上												
表示	<del>になります。</del>													

番号	活動					令和3年						令和4年	
田 ク	伯刿	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		j											
	<u> </u>												
1-1					改めて		動」の	D進行	を文言	また	は図用	<b>纟描画</b>	
採批問	寺の番号が反映されます。				を用し	, – –	=出口口 ✓	ナビャ					
変更	申請があった場合は、変 <mark>更</mark>	後の			で用い	, (	武ツン	120	U'o				
(千番)	呂称が表示されます。												
中华国	申請済みのものは「事業中	止上											
表示は	こなります。												

6. 事業成果報告(PR活動) 単位(千円)

U. 777	表成未報百(FK伯朝)					1			中位 (丁)	1)
番号	事業の取組内容 活動	実施国 • 地域	品目	令和2年度 成果実績	令和3年度 成果実績	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	令和3年度 事業費見込 (補助金)	令和2年度 事業費 (補助金)	費用対効果
	PR活動計				0	0	0	0 (0)	0	#DIV/0!
	このシートは成果実	績のみえ	人力です。							
	上期実績報告後の成	果も反映	央してくか	<b>ざさい</b> 。						

注1:目標額の算定方法は商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2:「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

**6. 事業成果報告(販促活動)** 単位(千円)

U. 777	表以未報百(敗促佔則)			· ·		1			中位 (十)	1 1)
番号	事業の取組内容 活動	実施国 ・地域	品目	・ 令和2年度 成果実績	令和3年度 成果実績	令和4年度 成果目標	令和5年度 成果目標	令和3年度 事業費見込 (補助金)	令和2年度 事業費 (補助金)	費用対効果
	販売促進活動計	70 %		(	0	0	0	0 (0)	0	#DIV/0!
										-
	このシートは成果実	績のみ入	力です。							-
	上期実績報告後の成	果も反映	<b>もしてくた</b>	<b>さい</b> 。						-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-

注1:目標額の算定方法は商談会等の販売促進活動に取り組む事業参加者(会員企業等)に対して報告を求め、適切に把握の上算出してください(貿易統計等は使用しないでください。)。

注2:「事業の取組内容」は、活動毎に記載してください。

7. 事業経費内訳 (PR活動) 単位 (円)

区分/積算経費	事業費		負担区分		事業委託 ①委託先	備考
<u> </u>	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託元 ②委託内容	1佣与
PR活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)					-	
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0	このシー	トは「下期実力	施」の活動名を	が表示されるので	\$
出展料(国内見本市等は対象外)	Q					
賃金	Ŷ	経質の見え	<b>込額を入力し</b>	<b>ます</b> 。		
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0	(確定前の	の金額なので	見込です)		
人件費(民間事業者は対象外)	¢	(PEXC   1)	S TE INCIDE OF C			
その他(内容:	¢					
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0					
出展料(国内見本市等は対象外)	0					
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費 (民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。 **7. 事業経費内訳(販促活動)** 単位 (円)

区分/積算経費	事業費		負担区分		事業委託	備考
区分/恒界栓貨	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託先 ②委託内容	加考
販売促進活動計	0	0	0	0		
	0	0	0	0		
旅費(国内旅費は補助対象外)	O					
謝金	Q					
業務委託費	Q	このシー	・トは「下期実	施しの活動名	が表示されるの	で
賃借料及び使用料	G					
出展料 (国内見本市等は対象外)	G	経質の見	込額を入力し	ます。		
賃金	¢	(確定前	の金額なので	・見込です)		
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	¢	(FEXC 1)	THE THE CO.			
人件費 (民間事業者は対象外)	d					
その他(内容:	d.					
	0	0	0	0	7	
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					
謝金	0					
業務委託費	0					
賃借料及び使用料	0					
出展料(国内見本市等は対象外)	0					
賃金	0					
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					
人件費(民間事業者は対象外)	0					
その他(内容:	0					

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。(様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

# 重点分野・テーマ別事業 補助金交付申請書

※報告時に該当者のみ提出してください。

①補助対象経費	0 円
②補助事業の実施により発生した収入	0 円
③当該収入を得るに要した費用(補助事業に要した経費を除く。)	0 円
④補助事業に要した経費のうち補助対象外経費	0 円
⑤補助率	%
⑥国庫補助金【(①- (②-③) -④) ×⑤】	0 円

## 重点分野・テーマ別事業 <年間> 事業実施交付金報告書

1. 補助金の交付予定額と事業費の負担区分

単位(円)

			負 担 区 分				
Y #1		補助金				事業費	/++: -+x.
活動	採択額	変更申請額 (減額)	交付予定額 (A)	自己負担額 (B)	その他 (C)	(A) + (B) + (C)	備考
PR活動	0	0	0	0	0	0	
販売促進活動	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額

2. 補助事業の交付予定額と経費内訳

単位(円)

			負 担	区 分					
活動	補助	補助金額 自己負担額		負担額	その他		事業費 (交付予定額	実施経費 (積算額)	備考 (実施経費に対する
	交付予定額	積算額 (A)	申請額	積算額 (B)	申請額	積算額 (C)	及び申請時)	(A) + (B) + (C)	消費税)
PR活動	0	0		0		0	0	0	
販売促進活動	0	0		0		0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額

3. 補助事業の完了年月日

入力してください

完了年月日の入力をしてください。

消費税仕入控除額をプルダウン リストから選択してください。

成果報告(3/16) 提出ここまで

#### 目 次 ・ チェックリスト

			申請者確認欄	ジェトロ確認欄	備考
様式第7号	I. 実施計画の」	上期(変更、中止、廃止)承認申請書			
	中(9月末 合の書類一	事業変更・または中止申請 まで)に変更申請 ・中止:複数ある事業の一部を中止する場 ・対です。 事業廃止申請			
(別添1)	9. (1)	活動計画変更(変更・中止または廃止)申請時比較表(PR活動)			
	<u>9. (2)</u>	活動計画変更(変更・中止または廃止)申請時比較表(販売促進活動)			
	10. (1)	(変更) 積算内訳申請時対比表 (PR活動)			
	10. (2)	(変更) 積算内訳申請時対比表 (販売促進活動)			
		添付資料 ① 積算根拠資料 (単価の分かるもの)			
		② 自己負担金の内訳明細			
		③ 委託先選定時相見積もり書、委託契約書(案)			
(別添2)	Ⅱ. 補助金交付変	变更申請書 (変更、中止、廃止申請時)			
	1.	補助金の申請額および経費配分と負担区分			
	2.	収支予算			
	3.	補助事業の完了予定年月日			

使用する書式が分かるチャートシートに飛びます

★目的別使用申請様式チャート図に戻る

#### 9月末までの変更申請書

日付を入力してください

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

代表者職名と押印は不 要になりました。

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の実施計画の上期 (申請内容選択) 申請及び、同補助金の (申請内容選択)申請について

選択したものと同じ表示になります。

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出いたします。

プリダウンリストより、

「変更」「中止」「変更・中止」

「廃止」を選択します。

▼選択してください

プリダウンリストより、

「変更の理由」「中止の理由」「変更・中止の理由」「廃止の理由」 を選択し、枠内に理由を入力します。

(注1) 事業変更・中止の場合、理由を記載し、採択通知があった事業実施計画の事業の内容等と比較対象ができるよう「変更承認申請」「(変更)積算内訳」「(変更)別添2」を作成してください。

ただし事業内容のうち、当該変更の対象外となるものについては省略してください。

(注2)全事業が中止となる場合、「廃止」の申請とし、別添資料では活動毎に「中止」と記載してください。(全事業中止=廃止)

1. 活動計画変更(変更・中止)申請時比較表(PR活動)

単位 (円)

<u> </u>	37 PT PT 24	文(多文·中山)中間時比較衣(FA伯則)					+	型(円)
	変更/	事業の取組内	]容			令和:	3年度	費用対
番号	中止	活動	実施国 ・地域	品目	実施年月	補助金額	成果目標	効果
		変更·中止後 PR活動計						
		この点線内は採択時の	内容が反	映されま	きす。	0		
	選択	<b>A</b>			         		_	
	1				,	0		
<b>プ</b> リ	選択 グウ	「変更」の場合はス	人力	補助金	は			
ンリ	スト	が必要です。		62.変	<b>更活動積</b>	<b>)</b>		
より	選択				反映され			
	更」			ます。		0		_
	提択					<b>放米日</b> 標は	入力が必要で	9 。
を選						0		
ます	選択							
						0		
	選択							

1. 活動計画変更(変更・中止)申請時比較表(販促活動)

単位(円)

11 10 393	прод	2(爱史*中亚)中萌时比較衣(蚁促伯男)						半位(门)
	変更/	事業の取組内	容			令和:	3年度	費用対
番号	中止	活動	実施国 ・地域	品目	実施年月	補助金額	成果目標	効果
		変更・中止後 販売促進活動計						
						0		
	選択							
١			4 TIL			0		
	選択	PR活動、販促活動とも2行で						
	送八	上段は申請時の内容、下段に変	更の内容	というと	、較の			
		表示になります。				0		
	選択							
						0		
	選択							
						0		
	選択							
						0		
	選択							

2. 変更申請活動の積算内訳(PR活動)

	申 請 時				. 7	変 更 /	一 中 止			
区分/積算経費	事業費	<b>負担区分</b>	7 0 14	区分/積算経費	事業費		負担区分	'	事業委託	備考
<b>户为</b> 内以开作34	(A)+(B)+(C)	補助金 自己負担金 (B)	その他 (C)	EMARKE A	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	事業委託 ① 多季託内容	, and
PR活動計	0	左は申記	青時の内容の	「反映されます <sup>PR活動計</sup>	0		0 0	0		
	0	l l	1 11	:入力してください。						
旅費(国内旅費は補助対象外)	0	)		旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			謝金						
業務委託費	0		F-	業務委託費						
賃借料及び使用料	0			賃借料及び使用料						
出展料 (国内見本市等は対象外)	0		1	出展料(国内見本市等は対象外)						
賃金	0		1	賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0			需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費 (民間事業者は対象外)	0			人件費 (民間事業者は対象外)						
その他_(内容:)		1_		その他(内容:						
		617	<b>f動計画変</b>	で選択した						
				しが生ニされませ						
旅費 (国内旅費は補助対象外)	<b>N</b> 0	13	史」「中山	が表示されます。 旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			謝金						
業務委託費	0			業務委託費						
賃借料及び使用料	「亦再」	「中止」になる場合、		賃借料及び使用料						
出展料(国内見本市等は対象外)	发史]	<del>                                      </del>		出展料 (国内見本市等は対象外)						
賃金	対象とな	る申請時の活動名や金	額には	賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費 (民間事業者は対象外)	子泪し椒	<del>が付きます。 (例 ○(</del>	)活動)	人件費 (民間事業者は対象外)						
その他(内容:)	0			その他(内容:						
	0	0 0	0							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0			旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			謝金						
業務委託費	0	)		業務委託費						
賃借料及び使用料	0			賃借料及び使用料						
出展料(国内見本市等は対象外)	0			出展料 (国内見本市等は対象外)						
賃金	0			賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0			需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費(民間事業者は対象外)	0			人件費 (民間事業者は対象外)						
その他(内容: )	0			その他(内容:						
	0	0 0	0							
旅費 (国内旅費は補助対象外)	0			旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			謝金						
業務委託費	0			業務委託費						
賃借料及び使用料	0			賃借料及び使用料						
出展料 (国内見本市等は対象外)	0			出展料 (国内見本市等は対象外)						
賃金	0			賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0			需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費(民間事業者は対象外)	0			人件費 (民間事業者は対象外)						
その他(内容: )	0			その他(内容:						

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。 (様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

2.変更申請活動の積算内訳(販促活動)

	申 請 時				<u>変</u> 更 / 中止						
	事業費		負担区分			事業費		負担区分		事業委託	erro to
区分/積算経費	(A)+(B)+(C)	補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	区分/積算経費	(A) + (B) + (C)	補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託先 ②委託内容	備考
販売促進活動計	0	0	0	0	販売促進活動計						
	0	0	0	0							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0				謝金					-	
業務委託費	0				業務委託費					1	
賃借料及び使用料	0				賃借料及び使用料						
出展料(国内見本市等は対象外)	0				出展料(国内見本市等は対象外)					1	
賃金	0				賃金					-	
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)					-	
人件費(民間事業者は対象外)	0				人件費(民間事業者は対象外)					-	
ス件員(氏間事業有は対象が) その他(内容:)	0				その他 (内容:					-	
その他(PI谷:)	0				ての他(PI谷:						
	0	0	0	0							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0				謝金					-	
業務委託費	0				業務委託費						
賃借料及び使用料	0				賃借料及び使用料					-	
出展料(国内見本市等は対象外)	0				出展料(国内見本市等は対象外)					-	
質金	0				(国内) (国内) (国内) (国内) (国内) (国内) (国内) (国内)					-	
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)					-	
人件費(民間事業者は対象外)	0				一					-	
入什貫 (氏間事業有は対象が) その他 (内容: )	0				人 付負 (氏 同 争来 有 は 対 家 クト) その 他 (内容:					-	
ての他(内谷:)	0				ての他(内谷:						
	0	0	0	0							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0				謝金					-	
業務委託費	0				業務委託費					-	
賃借料及び使用料	0				賃借料及び使用料					-	
出展料(国内見本市等は対象外)	0				出展料(国内見本市等は対象外)					-	
近成村 (国内兄本川寺は刈家クト) 賃金	0				山族村 (国内兄平川寺は刈家クト) 賃金					-	
票型 需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)					-	
人件費(民間事業者は対象外)	0				一					-	
	0									_	
その他(内容:)	0	0	0	0	その他(内容:						
女弗 (国内女典は妹明な名別)	0	0	0		<b>技典</b> (国内授典は帰りなる。)						
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)					-	
謝金	0				謝金					-	
業務委託費	0				業務委託費					-	
賃借料及び使用料	0				賃借料及び使用料					-	
出展料(国内見本市等は対象外)	0				出展料 (国内見本市等は対象外)					-	
賃金	0				賃金			1		_	
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)					_	
人件費(民間事業者は対象外)	0				人件費(民間事業者は対象外)						
その他(内容: )	0	1 マノボシュ (芒-			その他(内容:	<u>                                     </u>		<u> </u>			

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。 (様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は 最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)

注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

### 重点分野・テーマ別事業 補助金交付<変更>申請書

1. 補助金の申請額と経費の配分及び負担区分

単位(円)

			負 担	区 分				1.586		
活動	補助	金額	自己負	負担額	その	)他	事業費 (申請時)	事業費 (変更後) (A) + (B) + (C)	備考	
	申請時	変更後 (A)	申請時	変更後 (B)	申請時	変更後 (C)	(中前时)	(A) + (B) + (C)		
1. PR活動	0		0		0		0	0		
2. 販売促進活動	0		0		0		0	0		
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額	

2. 収支予算

(1) 収入の部

単位 (円)

	本年度予算額				変更後-	予算比較		
区 分	本 中 及	了 <del>异</del> 假	前年度予算額	対申	請時	対前	<b>万</b> 年度	備考
	申請時	変更後		申請時	変更後	申請時	変更後	
補 助 金	0	0	0	0	0	0	<u>この</u>	シートは入力不悪です
自己負担金	0	0	0	0	0	0		ンートは人力小安です。
その他	0	0	0	0	0	0	消費	税仕入控除額のみプルダウ
合計	0	0	0	0	0	0	<u>~ u⁰</u>	ストから選択になります。

(2) 支出の部

単位(円)

	本年度予算額				比	較		
区 分	平中及	. 」	前年度予算額	予算額 増 加		減	少	備考
	申請時	変更後		申請時	変更後	申請時	変更後	
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担金	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	

3. 補助事業の完了予定年月日

申請時の様式1別添2で入力

した日付を参照します。

#### 目 次 ・ チェックリスト

			申請者確認欄	ジェトロ確認欄	備考
様式第8号	I. 実施計画の丁	·期(変更、中止、廃止)承認申請書			
		事業変更・または中止申請 変更:申請した事業と内容を変更する場 ・中止:複数ある事業の一部を中止する場			
		事業廃止申請 ────── 廃止:全事業を取りやめる場合			
(別添1)	<u>9. (1)</u>	活動計画変更(変更・中止または廃止)申請時比較表(PR活動)			
	9. (2)	活動計画変更(変更・中止または廃止)申請時比較表(販売促進活動)			
	<u>1 0 . (1)</u>	(変更) 積算内訳申請時対比表 (PR活動)			
	<u>10.</u> (2)	(変更) 積算內訳申請時対比表(販売促進活動) 10月以降(下	期)に	変更申記	青をする
		添付資料 ① 積算根拠資料 (単価の分かるもの) 場合の書類一式	<b>-</b>		
		②自己負担金の内訳明細 場合の	, C 9 <sub>o</sub>		
		③ 委託先選定時相見積もり書、委託契約書(案)			
(別添2)	Ⅱ. 補助金交付変	<u>で更申請書(変更、中止、廃止申請時)</u>			
	1.	補助金の申請額および経費配分と負担区分			
	2.	収支予算			
	3.	補助事業の完了予定年月日			

使用する書式が分かるチャートシートに飛びます



下期の変更申請書

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

∠ 日付の入力

日付を入力してください

代表者職名と押印は不 要になりました。

代表者氏名

この点線内は様式①が反映されます。

申請及び、同補助金の

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の実施計画の下期 (中誌中の選択) 中誌にのいて

(申請内容選択)申請について ----

選択したものと同じ表示になります。

プリダウンリストより.

標記について、別添1から別添2のとおり関係書類を添えて提出いたします。「変更」「中止」「変更・中止」

「廃止」を選択します。

▼選択してください

プリダウンリストより、

「変更の理由」「中止の理由」「変更・中止の理由」「廃止の理由」を選択し、枠内に理由を入力します。

(注1) 事業変更・中止の場合、理由を記載し、採択通知があった事業実施計画の事業の内容等と比較対象ができるよう「変更承認申請」「(変更)積算内訳」「(変更)別添2」を作成してください。

ただし事業内容のうち、当該変更の対象外となるものについては省略してください。

(注2)全事業が中止となる場合、「廃止」の申請とし、別添資料では活動毎に「中止」と記載してください。(全事業中止=廃止)

### 1. 活動計画変更(変更・中止)申請時比較表 (PR活動)

単位 (円)

_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>弘山口</b> 汉	文(多文·中亚)中间时比较农(FR伯勒)						半位(门)
	変更/	事業の取組内	容			令和:	3年度	<b>—</b> 費用対
番号	中止	活動	実施国 ・地域	品目	実施年月	補助金額	成果目標	効果
		変更·中止後 PR活動計						
<b>←</b>		<b>―――― 番号は申請時から常に活</b>	動名に作	対随してい	います。			
	選択	但し、上期で終了してい	る場合に	は「報告)	斉」、中			
		止の申請をしている場合	は「中」	上」の表	示です。			
	選択							
	<del>&lt;</del>	―――― 上段は「申請時」または	上期中に	「変更」				
	選択	「中止」申請をしている	場合はる	れぞれ				
		「変更」「中止」の表示	です。					
	選択							
		下段は下期に「変更」「「	中止」す	る場合の				
	選択	選択欄です。						
	選択							

1. 活動計画変更(変更・中止)申請時比較表(販促活動)

単位 (円)

	変更/	事業の取組内	容			令和:	3年度	中田分
番号	変更/中止	活動	実施国 ・地域	品目	実施年月	補助金額	成果目標	費用対 効果
		変更・中止後 販売促進活動計						
	選択							
	選択							
	選択							
	選択							
	選択							
	選択							

単位(円) 

	上期中変更・中止申請反映後						変 更 /	一中 止			
	事業費	<b>——</b> 負担区分				事業費		負担区分		事業委託 ①委託先	en, la
区分/積算経費	(A)+(B)+(C) 補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)		区分/積算経費	(A) + (B) + (C)	補助金(A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託先 ②委託内容	備考
PR活動計	0	0 0	(		PR活動計	0		0 0	0		
	0	0 0	(								
旅費(国内旅費は補助対象外)	0			-	旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			-	謝金						
業務委託費	0		ľ	1	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■					-	
賃借料及び使用料	0			1	■賃借料及び使用料					-	
	0			╣.	山 屈収 (団 内 日 大 古 倅 尺 封 色 机 )					-	
出展料(国内見本市等は対象外) 賃金 <b>上期中</b> (	の変更があった場合に	よその変更内	容、	-	賃金 71	動計画変更で	で選択した			-	
雪田春(内訳け別表の1 経費の内容 <del>参照</del> )→	* + / 18 /	\		-	雲田費(内訳け別表の1 経費の内容参昭)			_		-	
需用費(内訳は別表の1.経費の内変) 申 人件費(民間事業者は対象外)	<del>肩を付っていない場合</del>	3には甲請時	<i>(</i> )		無用費(内訳は別表の1.経費の内容参照) 大件費(民間事業者は対象外)	<del>更」   中止」</del>	か表示されま	<del>प</del> •		-	
	表示されます。			1	その他(内容:	1		+		-	
Cole (1941.)	X41C40070			╫	C > 10 (1.14.)						
	0	0	(	O							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0				謝金						
業務委託費	0				業務委託費						
賃借料及び使用料	0				賃借料及び使用料						
出展料(国内見本市等は対象外)	0				出展料(国内見本市等は対象外)						
賃金	0				賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費(民間事業者は対象外)	0				人件費 (民間事業者は対象外)						
その他(内容: )	0				その他(内容:						
	0	0	(	o							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0				謝金						
業務委託費	0				業務委託費						
賃借料及び使用料	0			╝	賃借料及び使用料						
出展料 (国内見本市等は対象外)	0				出展料 (国内見本市等は対象外)						
賃金	0				賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費(民間事業者は対象外)	0				人件費(民間事業者は対象外)						
その他(内容:)	0			1	その他(内容:						
	0	0	(	o L							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0				旅費(国内旅費は補助対象外)						
謝金	0			4	謝金					_	
業務委託費	0			4	業務委託費	1					
賃借料及び使用料	0			4	賃借料及び使用料						
出展料(国内見本市等は対象外)	0			1	出展料 (国内見本市等は対象外)						
賃金	0			4	賃金						
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0			4	需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)						
人件費(民間事業者は対象外)	0			I	人件費 (民間事業者は対象外)						

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。 (様式は任意)

注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は

最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。(様式は任意)
注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

単位(円) 2. 変更申請活動の積算内訳(販促活動)

申請時または上期中変更・中止申請反映後						変 更 / 中 止							
	事業費		負担区分				事業費		負担区分		事業委託 ①委託先		
区分/積算経費	(A)+(B)+(C)	補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)		区分/積算経費	(A) + (B) + (C)	補助金 (A)	自己負担金 (B)	その他 (C)	①委託先 ②委託内容	備考	
販売促進活動計	0		0 0	0		販売促進活動計	0	0	0	0			
	0		0 0	0									
With the Literature Control of the						With the Literature Control of the C							
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					旅費(国内旅費は補助対象外)							
謝金	0					謝金							
業務委託費	0		_			業務委託費	1		-				
賃借料及び使用料	0					賃借料及び使用料							
出展料(国内見本市等は対象外)	0					出展料(国内見本市等は対象外)							
賃金	0					賃金							
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)							
人件費(民間事業者は対象外)	0	)				人件費(民間事業者は対象外)							
その他(内容:)	0	<u>'</u>				その他(内容:							
	0		0	0									
旅費(国内旅費は補助対象外)	0					旅費(国内旅費は補助対象外)							
謝金	0	)				謝金							
業務委託費	0	)				業務委託費							
賃借料及び使用料	0	)				賃借料及び使用料							
出展料 (国内見本市等は対象外)	0	)				出展料 (国内見本市等は対象外)							
賃金	0					賃金							
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0	)				需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)							
人件費 (民間事業者は対象外)	0	)				人件費 (民間事業者は対象外)							
その他(内容:)	0	)				その他(内容:							
	0		0 0	0									
旅費(国内旅費は補助対象外)	0	)				旅費(国内旅費は補助対象外)							
謝金	0					謝金							
業務委託費	0					業務委託費							
賃借料及び使用料	0					賃借料及び使用料							
出展料(国内見本市等は対象外)	0					出展料(国内見本市等は対象外)							
賃金	0					賃金							
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)							
人件費(民間事業者は対象外)	0					人件費 (民間事業者は対象外)							
その他(内容:)	0	)				その他 (内容:							
	0	)	0 0	0									
旅費(国内旅費は補助対象外)	0		1			旅費(国内旅費は補助対象外)							
謝金	0		+			謝金							
業務委託費	0		+			業務委託費							
賃借料及び使用料	0					賃借料及び使用料							
出展料(国内見本市等は対象外)	0					出展料(国内見本市等は対象外)							
田茂村 (国門兄本川寺は刈水戸) 賃金	1 0		1			山茂村(国門九平川寺は対家が)	+ +		+				
需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	0					需用費(内訳は別表の1.経費の内容参照)	+						
人件費(民間事業者は対象外)	0					人件費(民間事業者は対象外)	+						
その他(内容:)	0		+			その他(内容:							

注1: 人件費、謝金、賃金及び旅費については、その単価の根拠資料を添付してください。 (様式は任意) 注2: 事業の一部を委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記載してください。その場合その相見積り、委託契約書(案)を添付してください。また相見積りを取っていない場合又は

最低価格を提示した者のものを積算内訳の根拠としない場合には、その理由を明らかにした資料を添付してください。 (様式は任意)
注3: 合計の備考欄には事業実施主体ごとに消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には 「含税額」をそれぞれ記入してください。

### 重点分野・テーマ別事業 補助金交付<変更>申請書

1. 補助金の申請額と経費の配分及び負担区分

単位 (円)

			負 担	区 分				L. Marth		
活動	補助	金額	自己負	負担額	その	)他	事業費 (申請時)	事業費 (変更後) (A) + (B) + (C)	備考	
	申請時	変更後 (A)	申請時	変更後 (B)	申請時	変更後 (C)	(中請時)	(A) + (B) + (C)		
1.PR活動	0		0		0		0	0		
2.販売促進活動	0		0		0		0	0		
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	消費税仕入控除額	

2. 収支予算

(1) 収入の部

単位 (円)

	<b>大</b> 左连	予算額			変更後-	予算比較		
区 分	平 中 及	了异识	前年度予算額			対前	<b>万年度</b>	/编 考
	申請時	変更後		増加	減少	増加	減少	14147
補 助 金	0	0	0	0	0	0	このショ	- トは入力不要です。
自己負担金	0	0	0	0	0	0	消費税仓	上入控除額のみプルダウ
その他	0	0	0	0	0	0	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	から遅れにかります
合計	0	0	0	0	0	0	7 7 7	かり選択になりより。

(2) 支出の部 単位(円)

	本年度予算額				変更後-	予算比較		
区 分	平 平 及	丁异 积	前年度予算額	対申	請時	対前	ī年度	備考
	申請時	変更後		増加	減少	増加	減少	
補助金	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担金	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	

3. 補助事業の完了予定年月日

\_\_\_\_\_ 申請時の様式1別添2で入力 した日付を参照します。

# 目 次 ・ チェックリスト

				申請者確認欄	ジェトロ確認欄	備考
様式第9号	I.事業成	果報告書				
(関係書類)	1.	<u>(1)</u>	活動内容(重点分野・テーマ別事業のPR活動) 様式算	9 号は事	業完了	年度の
		<u>(2)</u>	活動内容(重点分野・テーマ別事業の販売促進活動) 5 ケ 月	後に提出	頂く報	告書です。
	2.	<u>(1)</u>	活動の成果目標と成果(重点分野・テーマ別事業のPR活動) また翌	生、翌々	年の8	月にも
		<u>(2)</u>	成果目標と成果(重点分野・テーマ別事業の販売促進活動) 提出工	  きます <i>α</i>	で計3	
	3.	<u>(1)</u>	輸出数量と金額等の分析(重点分野・テーマ別事業のPR活動) <b>信田</b>	`	ਹ <b>.</b>	
		<u>(2)</u>	輸出数量と金額等の分析(重点分野・テーマ別事業の販売促進活動)	2 13C FU	70	
	4.	<u>(1)</u>	次年度以降の活動方針(重点分野・テーマ別事業のPR活動)			
(1)、(2)について どちらか一方の活動の の場合、交付のない		(2)	次年度以降の活動方針(重点分野・テーマ別事業の販売促進活動)			
ジは提出不要です。	⊒ <i>3</i> /J					

使用する書式が分かるチャートシートに飛びます

★目的別使用申請様式チャート図に戻る

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿



分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業に係る事業成果の報告について

標記について、関係書類を添えて報告します。

事業終了年度の翌年 度から3年間(8 月)。ここから

_1_活	動内容(重点分野・テーマ別事業のPR活動)			
番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 •地域	品目	事業効果の発現に向けた自主取組
				ー 補助事業終了後の自主取組
20	)点線内は様式第 6 号(事業実放	報告書) の	•	を記載してください。
内容	を参照しています。			

1. 活	動内容(重点分野・テーマ別事業の販売促進活	動)		
番号	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 ·地域	品目	事業効果の発現に向けた自主取組
	1			   補助事業終了後の自主取組
20	の点線内は様式第6号(事業実施	を報告書) <i>の</i>	þ	を記載してください。
内和	<b>客を参照しています。</b>			

2_ 活	動の成果且標と成果(重点分野・テーマ別事業の	PR活動)								単位(千円)
	活動	実施国		令和2年度	令和	3年度	令和 -	4年度	令和5	年度
番号	(見本市等出展、プロモーション等)	•地域	品目	実績	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額
	PR活動計							1		7
	4						/			
2	/ の点線内は様式第6号(事業実施	報告書)	<b>ာ</b>			令和4年	/ <del>度、令和</del>	<b>/</b> 5年度の		
内	容を参照しています。					実績はそ	の年度の	報告時に		
						入力して (初年度	ください <del>は空欄)</del>	0		
						(13 1 12	13 <u>— I</u> M)			

注1: 対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができます。

注2: 前年度の実績額を見込額で記載する場合は()とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載してください。

注3: 目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者(品目別輸出団体等の会員企業等)に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定してください。

また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めてください。(貿易統計等は使用しないでください。)

注4: 実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定してください。

ਜੁਨ □	活動	実施国	пе	令和2年度	令和	3年度	令和4年度		令和5年度	
番号	(見本市等出展、プロモーション等)	•地域	品目	実績	目標額	実績額	目標額	実績額	目標額	実績額
	販売促進活動計							1		7
	<u></u>									-
2	/ の点線内は様式第6号(事業実旅	報告書)	Ø.			会和4年	/ <del>度、令和</del>	5年度の		
内	容を参照しています。						の年度の			
							ください。 <del>は空欄)</del>			
						初年技	<b>は至</b> 順 <i>)</i>			

注1: 対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができます。

注2: 前年度の実績額を見込額で記載する場合は( )とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載してください。

注3: 目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者(品目別輸出団体等の会員企業等)に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定してください。

また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めてください。(貿易統計等は使用しないでください。)

注4: 実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定してください。

3. 輸出数量と金額等の分析 (重点分野・テーマ別事業のPR活動) 単位(千円) 令和3年度 活動 実施国 番号 品目 要因分析 次年度課題 (見本市等出展、プロモーション等) • 地域 目標額 実績額 達成率 PR活動計 「要因分析」 令和3年度の達成結果を分 この点線内は様式第6号(事業実施報告書)の 析してください。 内容を参照しています。 「次年度課題」 要因分析を踏まえ、見えた 課題を記載してください。

注1: 取り組んだ事業の内容毎に成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合はその要因と課題を詳細に分析してください。 また商談を実施した場合は商談件数、成約件数、成約金額などを定量的に盛り込むなど、事業の実施による効果・成果を具体的に記載してください。

輸出	数量と金額等の分析(重点分野・テーマ別	事業の販売促進	舌動)					単位(千円)
7	活動 (見本市等出展、プロモーション等)	実施国 •地域	品目	目標額	令和3年度 実績額	達成率	要因分析	次年度課題
	販売促進活動計							
	令和	4年度、令	和5年度の					
	欄か	非表示にし	てあります	•			令和4年度、令和	5年度の
	<del></del>	報告時に表	示して使用				報告時は書き直し	で使用し
	して	ください。					てください。	

注1: 取り組んだ事業の内容毎に成果目標の達成状況を評価し、目標を達成していない場合はその要因と課題を詳細に分析してください。 また商談を実施した場合は商談件数、成約件数、成約金額などを定量的に盛り込むなど、事業の実施による効果・成果を具体的に記載してください。 4. 次年度以降の活動方針(重点分野・テーマ別事業のPR活動)

	十 <b>尺</b> の件が行動力が(重点力力・) ・ 加事末 活動	実施国		次年度以降の活動方針
番号	(見本市等出展、プロモーション等)	・地域	品目	令和4年度 令和5年度
				/ 令和3年度の報告時には「令和4年度」の
2	/ の点線内は様式第6号(事業実	施報告書)	の	活動方針を記載してください。 <del>令和4年度の報告時は「令和5年度」の</del>
内	容をもとに、様式9号を参照し	ています。		活動方針を記載するようになります。

注1: 評価と要因分析を踏まえた次年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。

4. 次年度以降の活動方針(重点分野・テーマ別事業の販売促進活動)

	十尺の件の日勤カゴ (単本カガ・) 、	実施国		次年度以降の活動方針					
番号	(見本市等出展、プロモーション等)	・地域	品目	令和4年度 令和5年度					
				・					
2	/ の点線内は様式第 6 号(事業実	施報告書)	o	活動方針を記載してください。 令和4年度の報告時は「令和5年度」の					
内	容をもとに、様式9号を参照し	ています。		活動方針を記載するようになります。					

注1: 評価と要因分析を踏まえた次年度以降の活動方針について、具体的に記載してください。

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業 消費税仕入控除税額報告書 事業終了年度の翌々年度5月までにご提出ください。 独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿 所 在 地 この点線内は様式①が

代表者氏名

反映されます。

# 交付決定通知の日付と番号

令和3年○○月○○日付AFA○○○○により分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業補助金の交付決定の通知がありました同事業について、

下記のとおり報告します。

記 **確定通知の日付と番号**1. 適正化法第15条の補助金の額の確定額 金 円 (令和○○年○○月○○日付○○○○による額の確定通知額)
2. 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円 3. 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円 4. 補助金返還相当額(3の金額から2の金額を減じて得た額) 金 円

(注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付してください。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付してください。

- i 消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)
- ii 付表 2 「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- iii 様式第1の別添1-7の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出してください)
- iv 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5.	当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載してください。

- (注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載してください。
- 6. 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
  - (注) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付してください。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付してください。

- i 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税(個人事業者の場合は所得税)確定申告書の写し(税務署の収受印等の あるもの)及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ii 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の 金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- iii 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書(簡易課税用)の写し(税務署の収受印等のあるもの)
- iv 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

以 上

独立行政法人日本貿易振興機構理事長 殿

 代表者職名と押印は不要になりました。
 日付の入力 → 日付を入力してください

 所在地名
 この点線内は様式①が

 名称代表者氏名
 反映されます。

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の補助金交付決定前着手届

分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業の採択通知のあった事業について、補助金交付決定前に着手することとしたいので、下記の条件を 了承の上届け出します。

記

- 1. 補助金の交付決定を受けるまでの間に、天災地変の自由により当該事業に損失が生じた場合、当該損失は事業実施主体が負担すること。
- 2. 交付決定を受けた補助金の額が交付申請額、または交付申請予定額に達しない場合においても異議がないこと。
- 3. 当該事業については着手から補助金の交付決定を受けるまでの間、事業実施計画の変更は行わないこと。

## 暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、 下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、 異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に 規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表 者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。) であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

以上